様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	学校教育推進事業	コード	101101

2 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者	山田　勝由紀

3 事業概要				
目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
	政　策	生涯学習の推進	施　策	学校教育の充実
	予算科目	学校教育推進事業費（小・中）	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	学校教育法第5条		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		小中学校の児童・生徒が教育を受ける体制を整える。
目的	対象者	児童・生徒
	意　図	小中学校の児童・生徒が適正に義務教育が受けられるようにする。

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・学習教材備品等の整備を実施した。
・児童生徒の学校図書に関する体制を整えた。
・外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置した。
・郷土の伝統文化であり、スポーツ文化でもあるスケートを小中学校体育教科に取り入れ実施した。

前年度の課題への対応	・限られた予算の範囲で、適正かつ効率的な予算執行に努め、国庫補助金等を有効に活用するなど教育環境の整備を実施した。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	小中学校数			単位　校
実績値	12	12	11	
＊指標の説明				
② 成果指標（指標名）	接続校数			単位　校
目標値	12	12	11	11
実績値	12	12	11	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
＊指標の説明				
＊目標値の設定方法の説明				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	116,120,560	162,290,705	152,501,766	158,466,000
経常経費	116,120,560	162,290,705	152,501,766	158,466,000
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		4,960,000	4,960,000	5,120,000	5,120,000
正規職員の人数（人）		0.62	0.62	0.64	0.64
③ 合計コスト（①＋②）		121,080,560	167,250,705	157,621,766	163,586,000
前年度比			138.1%	94.2%	103.8%
財源内訳	一般財源	120,130,560	166,300,705	156,672,766	162,586,000
	特定財源	950,000	950,000	949,000	1,000,000
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		10,090,047	13,937,559	14,329,251	
前年度比			138.1%	102.8%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
学校インターネット事業補助金	件数	12	12	11	11
	金額	2,323,836	2,323,836	2,198,988	2,200,000
総合的学習等補助金	件数	170	172	0	0
	金額	2,785,000	2,785,000	0	0
対外行事参加児童派遣費補助金	件数	65	54	56	56
	金額	980,509	1,055,227	619,103	1,100,000
教科用図書採択分担金	件数	0	0	0	0
	金額	0	88,789	0	0
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	6,089,345	6,252,852	2,818,091	3,300,000
	割合	5.24%	3.85%	1.85%	2.08%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目		はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。		1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。		1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。		1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値　前年度比　91.7%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値　達成度　100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・厳しい財政状況の中、国庫補助金等の有効活用や適正かつ効率的な予算執行を行う必要がある。	
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・限られた予算を創意工夫により有効活用し、児童生徒がより安全で安心な教育環境で学習・運動等に励むことができるように今後も努める。 ・国庫補助金を有効に活用し、教育環境の整備に努める。	
	改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B